



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社

コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 常陰 均

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 西村 正

TEL 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	423,995	0.0	61,529	83.9	54,035	180.3
22年3月期中間期	423,964	△15.1	33,458	△38.9	19,276	△31.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	30.89	—
22年3月期中間期	11.31	—

(注)23年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
22年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	19,542,797	1,477,209	6.0	634.49	14.71
22年3月期	20,551,049	1,449,945	5.6	619.15	13.85

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 1,173,787百万円 22年3月期 1,148,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△1.1	120,000	△19.0	85,000	59.8	48.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,675,128,546株	22年3月期	1,675,128,546株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	571,786株	22年3月期	556,984株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,674,561,113株	22年3月期中間期	1,674,595,997株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	216,504	△11.8	42,638	36.7	48,497	151.0
22年3月期中間期	245,556	△18.0	31,183	△34.4	19,322	△36.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	27.58	
22年3月期中間期	11.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	18,706,932	1,122,860	6.0	604.07	16.17
22年3月期	19,651,334	1,100,690	5.6	590.83	15.26

（参考）自己資本 23年3月期中間期 1,122,860百万円 22年3月期 1,100,690百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△9.3	90,000	△29.4	75,000	245.8	42.03

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回第二種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		3.13	—	21.15	24.28
23年3月期	—	21.15			
23年3月期 (予想)			—	21.15	42.30

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注)第1回第二種優先株式は、平成21年9月に発行しております。

【添付資料】

目 次

1 . 当中間決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2 . その他の情報	-----	3
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	-----	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	-----	3
3 . 中間連結財務諸表	-----	4
(1) 中間連結貸借対照表	-----	4
(2) 中間連結損益計算書	-----	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	-----	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	10
4 . 中間財務諸表	-----	11
(1) 中間貸借対照表	-----	11
(2) 中間損益計算書	-----	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	-----	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「実質業務純益(注)」は、前年度に連結子会社化した日興アセットマネジメント株式会社をはじめ、不動産、受託事業関連の役務取引等収支は増益となりましたが、市場金利低下による資金利益の減少を主因として、前年同期比47億円減益の830億円となりました。

経常利益は、単体、グループ会社ともに「実質与信関係費用(注)」が減少したことにより、同280億円増益の615億円となりました。また、中間純利益は、子会社の再編に伴い特別損失としてのれんの減損損失60億円を計上した一方で、税効果会計による押し上げ効果があり、同347億円増益の540億円、1株当たり中間純利益は30円89銭となっております。

実質与信関係費用は、不良債権の新規発生が低位に推移したことに加え、要注意先の残高減少に伴う貸倒引当金の取崩しを主因として、同308億円減少し99億円となりました。

なお、下記(3)の通期業績予想値(実質業務純益1,750億円、経常利益1,200億円、当期純利益850億円)に対しての進捗率は、それぞれ47.4%、51.3%、63.6%となっております。

(注)「実質業務純益」、「実質与信関係費用」については、「平成23年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、前年度末比1兆82億円減少し期末残高は19兆5,427億円、連結純資産は、同272億円増加し期末残高は1兆4,772億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同4,246億円減少し期末残高は11兆2,620億円、有価証券は、同4,628億円減少し期末残高は3兆6,212億円となりました。また、預金は、同3,719億円減少し期末残高は11兆8,792億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同2兆6,404億円増加し期末残高は81兆9,481億円となりました。

その他有価証券の評価損益(時価のあるもの)は、株価下落に伴う株式の評価益減少(同400億円減少)を主因として、同356億円減少し586億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、破産更生等債権及び要管理債権が返済等により減少したことを主因として、同149億円減少し1,615億円となり、開示債権比率は0.1%改善し、1.3%となりました。その他要注意先債権は、国内貸出先の業況改善に伴う債務者区分変更及び返済等を主因に、同1,104億円減少し5,138億円となりました。

繰延税金資産につきましては、同296億円増加し期末残高はネット1,087億円の資産計上となっております。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては14.71%、連結Tier 比率は10.48%(いずれも速報値)と十分な水準を維持しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、10月公表の予想数値(経常収益8,500億円、実質業務純益1,750億円、経常利益1,200億円、当期純利益850億円)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益が27百万円、税金等調整前中間純利益が644百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は825百万円となっております。

複合金融商品の会計処理

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,953百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	754,709	970,869
コールローン及び買入手形	118,952	86,485
買現先勘定	25,134	-
買入金銭債権	444,751	489,816
特定取引資産	732,319	761,850
金銭の信託	22,220	22,345
有価証券	3,621,206	4,084,091
貸出金	11,262,002	11,686,629
外国為替	5,334	5,553
リース債権及びリース投資資産	637,010	650,540
その他資産	1,303,978	1,203,651
有形固定資産	125,357	125,802
無形固定資産	159,963	170,043
繰延税金資産	108,831	79,131
支払承諾見返	336,973	339,837
貸倒引当金	115,950	125,598
資産の部合計	19,542,797	20,551,049
負債の部		
預金	11,879,205	12,251,117
譲渡性預金	1,970,451	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	29,221	79,519
売現先勘定	210,390	601,787
特定取引負債	170,805	97,945
借入金	992,722	1,172,338
外国為替	35	31
短期社債	526,290	438,667
社債	604,892	531,815
信託勘定借	464,563	430,969
その他負債	843,843	771,305
賞与引当金	8,993	10,051
役員賞与引当金	216	411
退職給付引当金	8,887	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,043
偶発損失引当金	10,707	8,258
移転関連費用引当金	379	379
繰延税金負債	35	34
再評価に係る繰延税金負債	5,709	5,778
支払承諾	336,973	339,837
負債の部合計	18,065,588	19,101,104

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	297,052
利益剰余金	548,787	505,444
自己株式	473	465
株主資本合計	1,187,403	1,144,068
その他有価証券評価差額金	4,032	9,188
繰延ヘッジ損益	6,391	9,440
土地再評価差額金	4,714	4,655
為替換算調整勘定	11,260	9,922
評価・換算差額等合計	13,615	4,050
少数株主持分	303,421	301,826
純資産の部合計	1,477,209	1,449,945
負債及び純資産の部合計	19,542,797	20,551,049

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	423,964	423,995
信託報酬	26,258	25,097
資金運用収益	141,248	119,994
(うち貸出金利息)	92,148	81,767
(うち有価証券利息配当金)	43,438	28,540
役務取引等収益	48,769	79,811
特定取引収益	10,030	5,632
その他業務収益	183,879	182,494
その他経常収益	13,778	10,964
経常費用	390,506	362,466
資金調達費用	53,657	43,364
(うち預金利息)	35,148	27,670
役務取引等費用	12,654	26,285
その他業務費用	160,952	153,721
営業経費	104,710	117,967
その他経常費用	58,531	21,127
経常利益	33,458	61,529
特別利益	9,813	756
固定資産処分益	9	70
償却債権取立益	333	685
その他の特別利益	9,469	-
特別損失	242	9,870
固定資産処分損	213	665
減損損失	28	6,442
その他の特別損失	-	2,762
税金等調整前中間純利益	43,028	52,414
法人税、住民税及び事業税	13,411	10,364
法人税等調整額	2,841	18,658
法人税等合計	16,252	8,294
少数株主損益調整前中間純利益		60,709
少数株主利益	7,499	6,674
中間純利益	19,276	54,035

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	342,037
当中間期変動額		
新株の発行	54,500	-
当中間期変動額合計	54,500	-
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
前期末残高	242,555	297,052
当中間期変動額		
新株の発行	54,500	-
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	54,497	0
当中間期末残高	297,053	297,052
利益剰余金		
前期末残高	463,346	505,444
当中間期変動額		
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,276	54,035
土地再評価差額金の取崩	60	60
連結範囲の変動	-	75
当中間期変動額合計	16,825	43,342
当中間期末残高	480,172	548,787
自己株式		
前期末残高	453	465
当中間期変動額		
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	5	8
当中間期末残高	458	473
株主資本合計		
前期末残高	992,986	1,144,068
当中間期変動額		
新株の発行	109,000	-
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,276	54,035
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	60	60
連結範囲の変動	-	75
当中間期変動額合計	125,817	43,334
当中間期末残高	1,118,803	1,187,403

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,248	9,188
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96,607	13,220
当中間期変動額合計	96,607	13,220
当中間期末残高	5,640	4,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,208	9,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,950	3,048
当中間期変動額合計	12,950	3,048
当中間期末残高	10,741	6,391
土地再評価差額金		
前期末残高	4,511	4,655
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	59
当中間期変動額合計	60	59
当中間期末残高	4,572	4,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,111	9,922
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,122	1,337
当中間期変動額合計	1,122	1,337
当中間期末残高	8,988	11,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,080	4,050
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110,620	17,666
当中間期変動額合計	110,620	17,666
当中間期末残高	8,460	13,615
少数株主持分		
前期末残高	390,146	301,826
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	82,737	1,595
当中間期変動額合計	82,737	1,595
当中間期末残高	307,409	303,421

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,264,052	1,449,945
当中間期変動額		
新株の発行	109,000	-
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,276	54,035
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	60	60
連結範囲の変動	-	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,883	16,070
当中間期変動額合計	153,700	27,263
当中間期末残高	1,417,753	1,477,209

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	618,217	828,856
コールローン	118,952	86,485
買現先勘定	25,134	-
買入金銭債権	226,467	266,748
特定取引資産	788,352	808,394
金銭の信託	22,220	22,345
有価証券	3,947,969	4,474,366
貸出金	11,550,246	11,921,476
外国為替	5,334	5,553
その他資産	906,337	821,649
有形固定資産	113,101	113,235
無形固定資産	25,822	26,350
繰延税金資産	91,973	59,507
支払承諾見返	361,849	387,202
貸倒引当金	93,861	104,843
投資損失引当金	1,185	65,993
資産の部合計	18,706,932	19,651,334
負債の部		
預金	11,882,142	12,216,451
譲渡性預金	1,996,251	2,371,884
コールマネー	37,599	86,494
売現先勘定	210,390	601,787
特定取引負債	171,384	98,134
借入金	907,012	1,033,815
外国為替	131	253
短期社債	400,390	318,456
社債	394,908	344,900
信託勘定借	464,563	430,969
その他負債	734,645	640,552
未払法人税等	4,605	964
リース債務	139	160
資産除去債務	941	
その他の負債	728,960	
賞与引当金	4,358	3,989
役員賞与引当金	-	70
退職給付引当金	208	223
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,043
偶発損失引当金	10,885	8,258
移転関連費用引当金	379	379
再評価に係る繰延税金負債	5,709	5,778
支払承諾	361,849	387,202
負債の部合計	17,584,071	18,550,644

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	245,556	216,504
信託報酬	26,336	25,130
資金運用収益	147,223	114,874
(うち貸出金利息)	87,560	77,168
(うち有価証券利息配当金)	54,690	29,111
役務取引等収益	34,429	36,099
特定取引収益	10,030	5,632
その他業務収益	17,828	27,211
その他経常収益	9,707	7,554
経常費用	214,373	173,865
資金調達費用	59,586	45,521
(うち預金利息)	35,153	27,640
役務取引等費用	15,970	17,488
その他業務費用	14,100	20,998
営業経費	73,051	71,027
その他経常費用	51,663	18,829
経常利益	31,183	42,638
特別利益	340	7,011
特別損失	153	18,892
税引前中間純利益	31,370	30,757
法人税、住民税及び事業税	7,460	4,100
法人税等調整額	4,587	21,840
法人税等合計	12,047	17,740
中間純利益	19,322	48,497

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	342,037
当中間期変動額		
新株の発行	54,500	-
当中間期変動額合計	54,500	-
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
新株の発行	54,500	-
準備金から剰余金への振替	54,500	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	-	54,496
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	54,500	-
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	54,497	0
当中間期末残高	54,497	54,496
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	297,052
当中間期変動額		
新株の発行	54,500	-
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	54,497	0
当中間期末残高	297,053	297,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	48,323
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	2,135
当中間期変動額合計	-	2,135
当中間期末残高	46,580	50,459
その他利益剰余金		
前期末残高	390,957	399,823
当中間期変動額		
剰余金の配当	2,511	12,813
中間純利益	19,322	48,497
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	16,871	35,744
当中間期末残高	407,829	435,567

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	437,538	448,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,322	48,497
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	16,871	37,879
当中間期末残高	454,410	486,027
自己株式		
前期末残高	453	465
当中間期変動額		
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	5	8
当中間期末残高	458	473
株主資本合計		
前期末残高	967,177	1,086,770
当中間期変動額		
新株の発行	109,000	-
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,322	48,497
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	60	60
当中間期変動額合計	125,864	37,871
当中間期末残高	1,093,041	1,124,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,893	8,281
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	92,991	14,232
当中間期変動額合計	92,991	14,232
当中間期末残高	4,901	5,951
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,627	10,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,151	1,408
当中間期変動額合計	13,151	1,408
当中間期末残高	11,523	8,884
土地再評価差額金		
前期末残高	4,511	4,655
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	59
当中間期変動額合計	60	59

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
当中間期末残高	4,572	4,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,032	13,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,081	15,701
当中間期変動額合計	106,081	15,701
当中間期末残高	2,049	1,781
純資産合計		
前期末残高	863,145	1,100,690
当中間期変動額		
新株の発行	109,000	-
剰余金の配当	2,511	10,678
中間純利益	19,322	48,497
自己株式の取得	10	8
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	60	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,081	15,701
当中間期変動額合計	231,945	22,170
当中間期末残高	1,095,090	1,122,860

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。